

2018年5月25日

2017年度決算報告

アフラック生命保険株式会社(代表取締役社長:古出 眞敏)は、2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)における「アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス(日本支店)」の業績を報告いたします。

業績ハイライト

<アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス(日本支店)>

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位:件、億円)

		2016年度		2017年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	1,554,033	94.6%	1,447,040	93.1%
	うち がん保険	969,701	103.9%	910,479	93.9%
	うち 医療保険	443,692	90.0%	453,251	102.2%
年換算保険料	個人保険分野	892	92.9%	809	90.7%
	うち 第三分野	767	105.6%	758	98.8%

医療保険の販売は前年度比2.2%増加したものの、がん保険や第一分野商品の販売が減少したため、個人保険分野全体での新契約件数は、同6.9%減の144万件となりました。これに伴い、年換算保険料についても同9.3%減の809億円となりました。

(2) 保有契約

(単位:件、億円)

		2016年度末	2017年度末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	24,203,341	24,413,567	100.9%
	うち がん保険	15,220,112	15,394,689	101.1%
	うち 医療保険	5,879,219	5,934,621	100.9%
年換算保険料	個人保険分野	14,063	14,144	100.6%
	うち 第三分野	10,547	10,653	101.0%

保有契約件数は、がん保険・医療保険ともに順調に増加し、個人保険分野合計では前年度末比0.9%増の2,441万件となりました。

また、年換算保険料は同0.6%増の1兆4,144億円、うち第三分野については1兆653億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

<本件に関するお問い合わせ先>
アフラック生命保険株式会社
広報部広報課 03-5908-6410

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入は前年度比0.3%増加したものの、資産運用収益が同1.3%減少したことにより、経常収益は前年度と同水準(同0.0%減)の1兆7,342億円となりました。

(2) 経常利益

経常収益は前年度と同水準だったものの、経常費用が減少(前年度比2.1%減)したため、経常利益は同13.4%増の2,585億円となりました。

なお、当期純利益は同15.0%増の1,817億円となりました。

(3) 基礎利益

資産運用収益は前年度に比べ減少したものの、主に責任準備金等繰入額が減少したことにより、基礎利益は同6.5%増の2,753億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末と比べ73.9ポイント増の1,030.0%となりました。

(2) 総資産

総資産は前年度末比6.1%増加し、11兆9,699億円となりました。

以 上

※本決算データは、2017年度における「アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (日本支店)」の数値です。

同社は2018年4月2日、日本支店から日本法人(株式会社)に会社形態を変更し、同日より「アフラック生命保険株式会社」となりました。



2017年度決算報告

<アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (日本支店) >

<目 次>

1. 主要業績	P 1
2. 2017年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2017年度決算に基づく契約者配当の状況	4
4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	10
6. 損益計算書	24
7. 経常利益等の明細 (基礎利益)	26
[参考1] 基礎利益の内訳 (三利源)	26
8. 株主資本等変動計算書	(該当ありません) 27
9. 債務者区分による債権の状況	27
10. リスク管理債権の状況	27
11. ソルベンシー・マージン比率	28
[参考2] 実質純資産額	28
12. 2017年度特別勘定の状況	(該当ありません) 28
13. 保険会社及びその子会社等の状況	(該当ありません) 28

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	135,054	99.2	131,323	97.2
個 人 年 金 保 険	12,722	99.5	12,578	98.9
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	23,867	101.8	24,078	100.9
個 人 年 金 保 険	335	100.2	334	99.8
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2016年度				2017年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	5,365	54.7	5,365	—	2,891	53.9	2,891	—
個 人 年 金 保 険	158	60.5	158	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,550	94.6	1,447	93.4
個 人 年 金 保 険	3	72.6	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,329,761	101.3	1,333,206	100.3
個 人 年 金 保 険	76,581	104.3	81,210	106.0
合 計	1,406,342	101.4	1,414,416	100.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,054,743	101.6	1,065,367	101.0

新契約 (単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	88,538	93.6	80,933	91.4
個 人 年 金 保 険	699	51.1	—	—
合 計	89,238	92.9	80,933	90.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	76,700	105.6	75,813	98.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,439,999	93.9	1,443,977	100.3
資 産 運 用 収 益	293,491	92.6	289,693	98.7
保 険 金 等 支 払 金	743,006	101.7	770,036	103.6
資 産 運 用 費 用	32,675	115.1	24,548	75.1
経 常 利 益	227,994	95.7	258,504	113.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	11,285,697	104.7	11,969,904	106.1

2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	23,210	113,910	—	—	—	—	23,210	113,910
	災害死亡	603	26,831	—	—	—	—	603	26,831
	その他の条件付死亡	11,273	98,665	—	—	—	—	11,273	98,665
生存保障		1,273	19,852	334	12,578	—	—	1,608	32,430
入院保障	災害入院	8,275	481	—	—	—	—	8,275	481
	疾病入院	8,260	480	—	—	—	—	8,260	480
	その他の条件付入院	18,800	2,284	—	—	—	—	18,800	2,284
障害保障		132	—	—	—	—	—	132	—
手術保障		16,535	—	—	—	—	—	16,535	—
就業不能保障		77	81	—	—	—	—	77	81

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
3. 就業不能保障欄の金額は、就労所得保障保険〔無解約払戻金〕の「長期療養支援給付金額」(月額)を表します。

3. 2017年度決算に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2017年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

- ＜例1＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2003年10月1日（15年）	9,920 円	0 円	0 円
2008年10月1日（10年）	9,920 円	0 円	0 円
2013年10月1日（5年）	10,345 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- ＜例2＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2003年10月1日（15年）	9,890 円	0 円	0 円
2008年10月1日（10年）	9,885 円	0 円	0 円
2013年10月1日（5年）	10,310 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- ＜例3＞ 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合
被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2003年10月1日（15年）	8,850 円	0 円	0 円
2008年10月1日（10年）	8,850 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- (注) 1. 経過年数とは2018年4月1日から2019年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額（配当金）を示します。
なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。
3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の支払配当金を示します。
4. 支払配当金は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの利差配当の配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2017年度決算に基づく利差配当の配当基準利回りは1.15%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の2017年度決算に基づく死差配当はありません。

4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度の資産の運用状況

①運用環境

<経済環境>

2017年度の日本経済は、良好な企業業績や雇用・所得環境の着実な改善に支えられて緩やかな成長を続けました。国内物価は、エネルギー価格の上昇を背景に上昇しました。海外経済は、欧米や中国の安定的な成長に加えて新興国経済も堅調に推移したことから、全体として緩やかな成長が継続しました。

<国内金利>

10年国債利回りは期初0.08%で始まり、9月に緊張の高まる北朝鮮情勢を背景に△0.01%まで低下しました。その後、2月に米国でインフレ懸念の高まりから金利が上昇すると0.10%まで上昇しましたが、黒田日銀総裁の再任によって金融政策の継続性が確認されたことや為替ヘッジコスト上昇に伴う外国債券から国内債券への回帰が強まったことから再び金利は低下し、0.05%で年度末を迎えました。

<為替>

円の対ドル相場は期初111円台で始まり、9月には地政学リスクの高まりを背景に107円台まで円高ドル安が進行しましたが、概ね108円台から114円台で安定的に推移しました。その後、世界的に株価が下落したことや米国の保護主義政策を受けて、円高ドル安が進行し106.24円で年度末を迎えました。

<国内株式>

日経平均株価は、期初18,900円台で始まり、堅調な企業業績や世界経済の安定的な成長を背景に、1月に24,000円台まで上昇しました。その後、米国の保護主義的な政策への懸念から為替市場で円高ドル安が進行したことを受けて下落し、21,454円で年度末を迎えました。

②運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

③運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2017年度の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、海外投資信託の積み増しを行いました。その結果、年度末における一般勘定資産の90.3%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付で構成されています。また、これらの資産について、残高の76.3%は外部格付けで“A”格以上、96.7%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を2,715億円確保したことに加え、有価証券売却益(124億円)の計上などにより、資産運用収益は2,896億円となりました。一方、資産運用費用については、為替差損(200億円)の計上などにより、245億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度比1.7%増の2,651億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	44,945	0.4	104,281	0.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	23,127	0.2	20,854	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	10,103,239	89.5	10,656,571	89.0
公社債	5,562,126	49.3	6,130,926	51.2
株式	1,895	0.0	1,805	0.0
外国証券	4,526,027	40.1	4,513,292	37.7
公社債	4,021,895	35.6	3,761,617	31.4
株式等	504,131	4.5	751,675	6.3
その他の証券	13,190	0.1	10,546	0.1
貸付金	930,982	8.2	922,866	7.7
不動産	12,324	0.1	12,123	0.1
繰延税金資産	57,097	0.5	81,773	0.7
その他	121,085	1.1	176,473	1.5
貸倒引当金	△ 7,104	△ 0.1	△ 5,039	△ 0.0
合 計	11,285,697	100.0	11,969,904	100.0
うち外貨建資産	2,581,373	22.9	2,726,480	22.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	16,023	59,335
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 4,913	△ 2,272
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	588,685	553,331
公社債	756,973	568,799
株式	274	△ 89
外国証券	△ 167,639	△ 12,734
公社債	△ 389,528	△ 260,278
株式等	221,889	247,544
その他の証券	△ 923	△ 2,644
貸付金	△ 22,951	△ 8,116
不動産	△ 587	△ 200
繰延税金資産	4,817	24,676
その他	△ 72,477	55,388
貸倒引当金	1,543	2,065
合 計	510,139	684,206
うち外貨建資産	△ 55,645	145,107

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	281,464	271,510
預貯金利息	3	3
有価証券利息・配当金	243,199	232,865
貸付金利息	37,554	38,012
その他利息配当金	707	628
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,108	12,482
国債等債券売却益	441	685
株式等売却益	33	59
外国証券売却益	8,633	11,737
その他	—	—
有価証券償還益	555	1,487
金融派生商品収益	—	938
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	1,486	1,986
その他運用収益	876	1,289
合 計	293,491	289,693

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	94	99
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,596	4,325
国債等債券売却損	4,365	3,847
株式等売却損	—	0
外国証券売却損	2,230	478
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	279	48
金融派生商品費用	13,967	—
為替差損	11,738	20,026
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他運用費用	—	48
合 計	32,675	24,548

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	0.27	Δ 0.06
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.63	2.58
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.32	2.24
うち公社債	1.54	1.47
うち株式	5.09	3.98
うち外国証券	3.21	3.25
貸付金	4.18	4.35
不動産	—	—
一般勘定計	2.41	2.35
うち海外投融资	3.38	3.43

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。
 2. 海外投融资とは、外貨建資産と円建の海外向け投融资の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	3,753,940	4,474,030	720,089	724,208	△ 4,118	3,456,150	4,196,582	740,431	741,834	△ 1,403
責任準備金対応債券	2,750,772	3,010,136	259,364	307,493	△ 48,129	3,399,143	3,727,210	328,067	350,437	△ 22,370
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,375,000	3,614,824	239,824	307,999	△ 68,174	3,627,892	3,814,476	186,583	290,894	△ 104,310
公社債	352,338	403,842	51,503	51,503	—	414,324	470,105	55,781	55,783	△ 2
株 式	1,134	1,590	455	487	△ 31	1,134	1,520	386	455	△ 69
外国証券	2,992,292	3,176,268	183,975	252,119	△ 68,143	3,185,165	3,312,571	127,405	231,644	△ 104,238
公社債	2,493,356	2,676,732	183,376	239,693	△ 56,316	2,445,451	2,568,267	122,815	210,671	△ 87,856
株式等	498,936	499,535	599	12,425	△ 11,826	739,714	744,304	4,590	20,972	△ 16,382
その他の証券	11,999	13,190	1,190	1,190	—	10,030	10,546	516	516	—
買入金銭債権	17,234	19,932	2,697	2,697	—	17,237	19,731	2,494	2,494	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,879,712	11,098,991	1,219,278	1,339,701	△ 120,422	10,483,186	11,738,269	1,255,082	1,383,166	△ 128,084
公社債	5,510,622	6,420,901	910,278	954,066	△ 43,787	6,075,145	7,078,074	1,002,929	1,023,663	△ 20,734
株 式	1,134	1,590	455	487	△ 31	1,134	1,520	386	455	△ 69
外国証券	4,337,455	4,642,035	304,580	381,184	△ 76,604	4,378,515	4,627,209	248,694	355,974	△ 107,280
公社債	3,838,519	4,142,499	303,980	368,758	△ 64,777	3,638,801	3,882,905	244,103	335,002	△ 90,898
株式等	498,936	499,535	599	12,425	△ 11,826	739,714	744,304	4,590	20,972	△ 16,382
その他の証券	11,999	13,190	1,190	1,190	—	10,030	10,546	516	516	—
買入金銭債権	18,499	21,272	2,772	2,772	—	18,360	20,917	2,557	2,557	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	4,866	7,897
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	304	284
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	4,561	7,612
合 計	4,866	7,897

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2016年度 (2017年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)		科目	2016年度 (2017年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	44,945	0.4	104,281	0.9	保険契約準備金	10,345,111	91.7	10,659,956	89.1
現金	2		—		支払備金	115,321		118,529	
預貯金	44,943		104,281		責任準備金	10,229,552		10,541,212	
買入金銭債権	23,127	0.2	20,854	0.2	契約者配当準備金	238		215	
有価証券	10,103,239	89.5	10,656,571	89.0	代理店借	12,667	0.1	12,399	0.1
国債	5,281,449		5,784,894		再保険借	16,188	0.1	15,784	0.1
地方債	73,819		83,375		その他負債	218,922	1.9	572,994	4.8
社債	206,857		262,655		債券貸借取引受入担保金	99,236		519,993	
株式	1,895		1,805		未払法人税等	18,193		16,126	
外国証券	4,526,027		4,513,292		未払金	2,729		57	
その他の証券	13,190		10,546		未払費用	21,209		21,277	
貸付金	930,982	8.2	922,866	7.7	預り金	2,835		2,863	
保険約款貸付	21,022		22,940		金融派生商品	69,133		4,178	
一般貸付	909,959		899,925		金融商品等受入担保金	1,539		4,466	
有形固定資産	13,813	0.1	13,883	0.1	リース債務	913		1,059	
土地	4,973		4,973		資産除去債務	1,864		1,849	
建物	7,350		7,150		仮受金	1,262		1,117	
リース資産	802		984		その他の負債	6		5	
その他の有形固定資産	686		776		退職給付引当金	8,541	0.1	8,596	0.1
無形固定資産	15,212	0.1	18,803	0.2	価格変動準備金	50,381	0.4	54,680	0.5
ソフトウェア	8,369		11,997		本支店勘定	—	—	—	—
リース資産	102		65						
その他の無形固定資産	6,740		6,740		負債の部合計	10,651,813	94.4	11,324,412	94.6
再保険貸	14,771	0.1	14,293	0.1	(純資産の部)				
その他資産	89,588	0.8	141,616	1.2	持込資本金	267	0.0	—	—
未収金	14,381		30,301		供託金	200	0.0	200	0.0
前払費用	10,291		9,071		剰余金	460,720	4.1	511,125	4.3
未収収益	58,107		55,042		繰越利益剰余金	460,720		511,125	
預託金	4,743		4,936		持込資本金等合計	461,187	4.1	511,325	4.3
金融派生商品	578		40,545		その他有価証券評価差額金	172,697	1.5	134,166	1.1
仮払金	738		736		評価・換算差額等合計	172,697	1.5	134,166	1.1
その他の資産	746		983						
繰延税金資産	57,097	0.5	81,773	0.7	純資産の部合計	633,884	5.6	645,492	5.4
貸倒引当金	△ 7,104	△ 0.1	△ 5,039	△ 0.0	負債及び純資産の部合計	11,285,697	100.0	11,969,904	100.0
本支店勘定	24	0.0	—	—					
資産の部合計	11,285,697	100.0	11,969,904	100.0					

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債は、3 月末日の為替相場により円換算しています。
6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、IV 分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は 172 百万円です。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
 - (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建資産としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,770 百万円を計上しています。

12. 支払備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。

また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式は運用資産全体の約 1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段としてデリバティブ取引（為替予約取引及び通貨オプション取引）を行い、ヘッジ会計を適用しています。

この他、当社では現金担保にて債券貸借取引を行っています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、米国本社と連携して保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	104,281	104,281	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	1,123	1,185	62
②その他有価証券	19,731	19,731	—
③その他	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—
小計	20,854	20,917	62
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,455,027	4,195,396	740,369
②責任準備金対応債券	3,399,143	3,727,210	328,067
③その他有価証券	3,794,744	3,794,744	—
貸倒引当金	—	—	—
小計	10,648,915	11,717,351	1,068,436
(4)貸付金			
①保険約款貸付	22,940	22,940	—
②一般貸付	899,925	1,046,082	146,156
貸倒引当金	4,601	—	—
小計	918,264	1,069,022	150,758
資産計(*1)	11,692,315	12,911,573	1,219,258
(1)債券貸借取引受入担保金	519,993	519,993	—
(2)金融商品等受入担保金	4,466	4,466	—
負債計	524,459	524,459	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの(*3)	(6,199)	(6,199)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	42,567	42,567	—
デリバティブ取引計	36,367	36,367	—

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を含みます。

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式及びリミテッド・パートナーシップへの出資持分（貸借対照表計上額 7,656 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,493,310	3,114,502	621,192
	(2)外国証券	936,717	1,057,297	120,579
	(3)買入金銭債権	1,123	1,185	62
	小計	3,431,150	4,172,985	741,834
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	25,000	23,596	△ 1,403
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	25,000	23,596	△ 1,403
合計		3,456,150	4,196,582	740,431

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 50,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が 3,167 百万円増加、繰延税金負債が 886 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 2,280 百万円増加しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,620,376	2,967,063	346,687
	(2)外国証券	151,510	155,261	3,750
	小計	2,771,887	3,122,325	350,437
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	547,133	526,402	△ 20,731
	(2)外国証券	80,122	78,482	△ 1,639
	小計	627,255	604,885	△ 22,370
合計		3,399,143	3,727,210	328,067

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 97,729 百万円、売却益の合計額は 685 百万円、売却損の合計額は 3,847 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えるもの	(1)公社債	400,724	456,508	55,783
	(2)株式	686	1,141	455
	(3)外国証券	1,545,658	1,777,302	231,644
	(4)買入金銭債権	17,237	19,731	2,494
	(5)その他の証券	10,030	10,546	516
	小計	1,974,336	2,265,230	290,894
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えないもの	(1)公社債	13,600	13,597	△ 2
	(2)株式	448	379	△ 69
	(3)外国証券	1,639,507	1,535,269	△ 104,238
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	(5)その他の証券	—	—	—
	小計	1,653,556	1,549,245	△ 104,310
合計		3,627,892	3,814,476	186,583

その他有価証券の当期中の売却額は 114,538 百万円、売却益の合計額は 11,797 百万円、売却損の合計額は 478 百万円です。

④ 貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)	評価損益(*4)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	646	—	△ 664	△ 664
	(米ドル)	646	—	△ 664	△ 664
	為替予約取引 売建	721	—	△ 5,615	△ 5,615
	(米ドル)	721	—	△ 5,615	△ 5,615
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	—	—	—	—
	(米ドル)	—	—	—	—
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	—	—	—	—
	(米ドル)	—	—	—	—
合計		1,367	—	△ 6,280	△ 6,280

(*1) 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2) 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*4) 「評価損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

b その他

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ ・プロテクション取引 売建	10,000	—	80	△ 145
合計		10,000	—	80	△ 145

(注) 本表は、シンセティックCDOが内包する組込デリバティブについて、企業会計基準適用指針第12号

「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」に従い区分処理をしているものを記載しています。

(*1) 「契約額等」欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。

(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。

(*3) 「評価損益」欄には、期中の組込デリバティブの時価の増減を記載しています。

② ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 その他有価証券	9,923	4,337	42,841
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	9,923	4,337	42,841
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	外貨建 その他有価証券	9,419 (1,125)	— (—)	— 51
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	9,419 (1,125)	— (—)	— 51
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	外貨建 その他有価証券	9,419 (Δ1,125)	— (—)	— Δ 325
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	9,419 (Δ1,125)	— (—)	— Δ 325
合計			28,761	4,337	42,567

(*1) 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2) 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券及び債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	104,281	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	—	—	1,123
②その他有価証券	—	—	6,328	13,403
③その他	—	—	—	—
小計	—	—	6,328	14,526
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	145,011	30,836	165,623	3,113,555
②責任準備金対応債券	—	—	107,083	3,292,059
③その他有価証券	25,669	767,695	511,271	2,382,605
小計	170,681	798,532	783,978	8,788,221
(4)貸付金				
①一般貸付	1	69,005	80,011	750,907
資産計	274,963	867,537	870,318	9,553,654

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)債券貸借取引受入担保金	519,993	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	4,466	—	—	—
負債計	524,459	—	—	—

15. 資産除去債務の状況に関しては以下のとおりです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年（一部の事務所は15年）と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,864 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5 百万円
その他増減額（△は減少）	△20 百万円
当期末現在高	1,849 百万円

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、30,039百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は30,035百万円、3ヵ月以上延滞債権額は3百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、501,093百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,983百万円です。

19. 繰延税金資産の総額は、136,567百万円、繰延税金負債の総額は、54,353百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、440百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 61,662百万円、減価償却超過 24,584百万円、有価証券 23,269百万円、価格変動準備金 15,310百万円、退職給付引当金 2,407百万円、貸倒引当金 1,410百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 52,175百万円、金融派生商品 1,010百万円です。

20. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	238百万円
当期契約者配当金支払額	23百万円
利息による増加額	0百万円
契約者配当準備金繰入額	△0百万円
当期末現在高	215百万円

21. 保険業法第190条に基づき、200百万円を供託しています。

22. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は327,942百万円です。

23. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 47,648 百万円です。
24. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、37,500 百万円です。
25. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、28,726 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

26. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	36,496 百万円
勤務費用	2,400 百万円
利息費用	273 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	Δ1,434 百万円
退職給付の支払額	Δ568 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	37,168 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	26,906 百万円
期待運用収益	538 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	631 百万円
事業主からの拠出額	2,574 百万円
退職給付の支払額	Δ568 百万円
期末における年金資産	30,081 百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	37,168 百万円
年金資産	Δ30,081 百万円
未認識債務残高	Δ2,545 百万円
退職給付引当金	4,541 百万円

なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当期末の残高は、4,055 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,400 百万円
利息費用	273 百万円
期待運用収益	△538 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	810 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,947 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	66%
株式	23%
現金及び預金	0%
その他	11%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%

27. 重要な後発事象に関する注記

(保険契約の移転及び保険事業の譲渡)

アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (以下、「旧アフラック」) の親会社であるアフラック・インコーポレーテッドは、2018年2月13日開催の取締役会において、旧アフラックの日本支店の会社形態を株式会社(日本法人)に変更するために、旧アフラックの米国事業のアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス(決議当時の商号はネブラスカ ライフ アシュアランス カンパニー)への承継、及び、日本支店の事業のアフラック生命保険株式会社(決議当時の商号は日本法人化準備生命保険株式会社。以下、「アフラック生命」)への承継のための一連の取引につき決議しました。この決議に従って旧アフラックは2018年4月2日(以下、「移転日」)にアフラック生命に対して日本における事業の譲渡を行いました。

(1) 事業譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容、事業譲渡の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

①事業譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容

事業譲渡先企業の名称：アフラック生命保険株式会社

譲渡する事業の内容：旧アフラックの日本における保険事業

②事業譲渡の法的形式

旧アフラックを事業譲渡会社とし、アフラック生命を事業譲受会社とするアフラック生命の発行する株式を対価とした保険事業の譲渡（現物出資）

③取引の目的を含む取引の概要

旧アフラックとアフラック生命との株式引受契約に基づき、移転日においてアフラック生命に対する事業の譲渡が行われ、かかる事業譲渡の対価として、移転日において、旧アフラックに対してアフラック生命の普通株式 36,785,600 株が発行され、旧アフラックはこれを引き受けました。アフラック生命は、旧アフラックの日本における保険事業を承継することにより、名実ともに日本の生命保険会社となりました。アフラック生命は、お客様の「『生きる』を創る」会社として、これまで以上にお客様のお役に立つ存在となることを目指します。

(2) 譲渡する事業の規模及び資産・負債の額

・ 経常収益	1,734,273 百万円
・ 資産の総額	11,969,904 百万円
・ 負債の総額	11,324,412 百万円

上記の金額は、当社の保険事業の 2018 年 3 月期における数値を参考のために記載したものであり、実際に譲渡する資産・負債の額とは異なります。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

6. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	2016年度		2017年度	
		2016年4月1日から2017年3月31日まで		2017年4月1日から2018年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	1,734,898	100.0	1,734,273	100.0
	保険料等収入	1,439,999	83.0	1,443,977	83.3
	再保険収入	1,383,725		1,388,696	
	資産運用収益	56,273		55,280	
	利息及び配当金等収入	293,491	16.9	289,693	16.7
	預貯金利息	281,464		271,510	
	有価証券利息・配当金	3		3	
	貸付金利息	243,199		232,865	
	その他利息配当金	37,554		38,012	
	有価証券売却益	707		628	
	有価証券償還益	9,108		12,482	
	金融派生商品収益	555		1,487	
	貸倒引当金戻入額	—		938	
	その他運用収益	1,486		1,986	
	その他経常収益	876		1,289	
	退職給付引当金戻入額	1,407	0.1	602	0.0
	その他の経常収益	910		—	
	496		602		
損益	経常費用	1,506,903	86.9	1,475,769	85.1
	保険金等支払金	743,006	42.8	770,036	44.4
	保険金	74,087		74,967	
	年金	25,518		33,253	
	給付金	397,914		404,922	
	解約返戻金	176,813		189,622	
	その他返戻金	3,320		3,523	
	再保険料	65,353		63,747	
	責任準備金等繰入額	371,576	21.4	314,867	18.2
	支払備金繰入額	2,094		3,207	
	責任準備金繰入額	369,481		311,660	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	32,675	1.9	24,548	1.4
	支払利息	94		99	
	有価証券売却損	6,596		4,325	
	有価証券償還損	279		48	
	金融派生商品費用	13,967		—	
為替差損	11,738		20,026		
その他運用費用	—		48		
事業費用	333,745	19.2	340,157	19.6	
その他経常費用	25,900	1.5	26,159	1.5	
税金	23,415		23,345		
減価償却費	2,484		2,657		
退職給付引当金繰入額	—		156		
経常利益	227,994	13.1	258,504	14.9	
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	4,056	0.2	4,371	0.3
	固定資産等処分損	26		72	
	価格変動準備金繰入額	4,030		4,299	
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	
税引前当期純利益	223,937	12.9	254,132	14.7	
法人税及び住民税	75,175	4.3	82,046	4.7	
法人税等調整額	△ 9,327	△ 0.5	△ 9,691	△ 0.6	
法人税等合計	65,847	3.8	72,355	4.2	
当期純利益	158,090	9.1	181,777	10.5	
繰越利益剰余金(当期首残高)	447,445		460,720		
本社送金	144,815		131,372		
繰越利益剰余金	460,720		511,125		

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 685 百万円、株式等 59 百万円、外国証券 11,737 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 3,847 百万円、株式等 0 百万円、外国証券 478 百万円です。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、6,320 百万円です。
4. 金融派生商品収益には、評価益が 3,398 百万円含まれています。
5. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 22,367 百万円です。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	258,625	275,311
キャピタル収益	9,108	13,420
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,108	12,482
金融派生商品収益	—	938
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	32,302	24,351
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,596	4,325
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	13,967	—
為替差損	11,738	20,026
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 23,193	△ 10,931
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	235,431	264,379
臨時収益	178	1,569
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	178	1,569
その他臨時収益	—	—
臨時費用	7,616	7,444
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4,416	3,944
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用 (注)	3,200	3,500
臨時損益 C	△ 7,437	△ 5,874
経常利益 A + B + C	227,994	258,504

（注）「その他臨時費用」には、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、第三分野保険の一部の契約を対象として追加計上した保険料積立金を記載しています。

[参考1] 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
基礎利益	258,625	275,311
うち危険差損益	189,883	209,004
うち費差損益	47,922	57,064
うち順ざや額	20,819	9,241

8. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2016年度末	2017年度末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	35
	危険債権	30,134	30,127
	要管理債権	5	4
		30,163	30,167
		(2.9)	(2.1)
正常債権		1,009,802	1,399,966
合 計		1,039,965	1,430,134

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,022	30,035
3ヵ月以上延滞債権額	5	3
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	30,028	30,039
(貸付残高に対する比率)	(3.2)	(3.3)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,444,468	1,564,065
供託金等	200	200
価格変動準備金	50,381	54,680
危険準備金	95,178	99,122
一般貸倒引当金	1,172	754
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	215,872	167,707
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,261	△ 9,125
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	518,230	540,830
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	412,415	511,125
控除項目	—	—
その他	160,279	198,771
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	302,131	303,692
保険リスク相当額 R_1	15,500	16,776
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	39,001	41,002
予定利率リスク相当額 R_2	109,131	107,219
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	181,032	183,816
経営管理リスク相当額 R_4	6,893	6,976
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	956.1%	1,030.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
実質純資産額	2,335,028	2,451,673

12. 2017年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

2018年5月25日

2017年度決算報告 添付資料
<アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (日本支店) >

<目 次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	969,701	62.6	910,479	62.9
介護保険	3,378	0.2	1,324	0.1
医療保険	443,692	28.6	453,251	31.3
就労所得保障保険	35,798	2.3	48,764	3.4
三大疾病保障終身保険	4,905	0.3	1,318	0.1
終身・定期・こども保険	92,564	6.0	31,904	2.2
終身保険	48,023	3.1	13,004	0.9
定期保険	17,269	1.1	16,441	1.1
こども保険	27,272	1.8	2,459	0.2
定期特約	(905)	—	(576)	—
終身特約	(68,520)	—	(53,737)	—
合 計	1,550,038	100.0	1,447,040	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	3,995	100.0	—	—

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険・個人年金保険	1,554,033	1,447,040

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	15,142	2.8	17,034	5.9
介護保険	4,307	0.8	1,699	0.6
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	11,265	2.1	2,625	0.9
終身・定期・こども保険	505,825	94.3	267,753	92.6
終身保険	181,808	33.9	29,319	10.1
定期保険	166,184	31.0	169,380	58.6
こども保険	58,769	11.0	4,750	1.6
定期特約	8,224	1.5	3,825	1.3
終身特約	90,839	16.9	60,478	20.9
合 計	536,540	100.0	289,112	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	15,878	100.0	—	—

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険・個人年金保険	552,419	289,112

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	15,220,112	63.8	15,394,689	63.9
介護保険	466,830	2.0	452,176	1.9
医療保険	5,879,219	24.6	5,934,621	24.6
就労所得保障保険	34,950	0.1	77,834	0.3
一時払三大疾病保障保険	2,316	0.0	2,286	0.0
三大疾病保障終身保険	140,575	0.6	134,815	0.6
終身・定期・養老・こども保険	2,114,295	8.9	2,073,792	8.6
終身保険	1,021,621	4.3	994,576	4.1
定期保険	285,158	1.2	281,032	1.2
養老保険	8,919	0.0	7,787	0.0
こども保険	798,597	3.3	790,397	3.3
定期特約	(192,871)	—	(181,718)	—
終身特約	(718,648)	—	(715,339)	—
傷害保険	9,469	0.0	8,555	0.0
合 計	23,867,766	100.0	24,078,768	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2016年度末		2017年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	297,997	88.8	287,507	85.9
	年金開始後	37,578	11.2	47,292	14.1
合 計	335,575	100.0	334,799	100.0	

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	2016年度末	2017年度末
個人保険・個人年金保険	24,203,341	24,413,567

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,150,338	8.5	1,103,623	8.4
介護保険	630,543	4.7	611,169	4.7
医療保険	32,068	0.2	28,077	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,515	0.0	4,461	0.0
三大疾病保障終身保険	301,767	2.2	290,002	2.2
終身・定期・養老・こども保険	11,386,168	84.3	11,095,057	84.5
終身保険	4,346,741	32.2	4,222,106	32.2
定期保険	2,846,318	21.1	2,791,314	21.3
養老保険	27,124	0.2	24,244	0.2
こども保険	1,758,059	13.0	1,741,299	13.3
定期特約	1,439,429	10.7	1,361,739	10.4
終身特約	968,494	7.2	954,353	7.3
傷害保険	—	—	—	—
合 計	13,505,402	100.0	13,132,391	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険				
年金開始前	1,215,289	95.5	1,178,193	93.7
年金開始後	56,983	4.5	79,640	6.3
合 計	1,272,273	100.0	1,257,833	100.0

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
個人保険・個人年金保険	14,777,675	14,390,225

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	23,450,806	13,609,573	23,867,766	13,505,402
新契約	1,550,038	536,540	1,447,040	289,112
更新	28,139	73,144	32,433	73,318
復活	32,508	18,374	32,262	17,197
保険金額の増加	—	2,448	—	2,519
その他の増加	41,908	16,104	42,464	24,689
死亡	91,193	31,872	98,263	31,907
満期	42,233	98,034	48,117	105,410
解約・失効	1,048,099	546,220	1,130,019	536,375
うち解約	902,828	474,309	982,616	471,381
うち失効	145,271	71,911	147,403	64,993
保険金額の減少	—	45,655	—	65,296
その他の減少	54,108	28,999	66,798	40,857
年度末現在	23,867,766	13,505,402	24,078,768	13,132,391

(2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	334,896	1,278,763	335,575	1,272,273
新契約	3,995	15,878	—	—
復活	213	743	209	709
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	12,080	35,506	15,760	49,843
死亡	504	1,703	523	1,832
支払満了	3,825	1,402	5,189	1,990
解約・失効	5,746	23,029	5,299	21,535
うち解約	5,331	21,534	4,937	20,309
うち失効	415	1,495	362	1,226
金額の減少	—	16,479	—	23,417
その他の減少	5,534	16,004	5,734	16,216
年度末現在	335,575	1,272,273	334,799	1,257,833

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	23,785,702	14,888,336	24,203,341	14,777,675
新契約	1,554,033	552,419	1,447,040	289,112
更新	28,139	73,144	32,433	73,318
復活	32,721	19,117	32,471	17,906
金額の増加	—	2,448	—	2,519
その他の増加	53,988	51,610	58,224	74,533
死亡	91,697	33,576	98,786	33,739
満期・支払満了	46,058	99,436	53,306	107,401
解約・失効	1,053,845	569,249	1,135,318	557,911
うち解約	908,159	495,843	987,553	491,690
うち失効	145,686	73,406	147,765	66,220
金額の減少	—	62,134	—	88,714
その他の減少	59,642	45,004	72,532	57,073
年度末現在	24,203,341	14,777,675	24,413,567	14,390,225